

平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	76,908
①事業活動収入	1,140,027
・介護報酬等の公費(※)	1,033,288
・利用者負担金(※)	82,462
・その他収入	24,277
②事業活動支出	1,063,119
・人件費支出	714,351
・事業費支出	227,966
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	120,800
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 15,824
①施設整備等収入	12,870
・施設整備補助金等の公費	4,934
・その他収入	7,936
②施設整備等支出	28,695
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 5,595
①その他の活動収入	25,593
②その他の活動支出	32,188
当期末資金収支差額	55,488
前期末支払資金残高	244,960
当期末支払資金残高	300,449

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	41,032
①サービス活動収益	1,123,087
②サービス活動費用	1,082,055
減価償却費	66,364
国庫補助金等特別積立金取崩額	#####
その他サービス活動費用	1,045,489
(2)サービス活動外増減差額	13,014
①サービス活動外収益	16,939
②サービス活動外費用	3,925
(3)特別増減差額	▲ 1
①特別収益	12,870
②特別費用	12,870
当期活動増減差額	54,046
前期繰越活動増減差額	462,059
当期末繰越活動増減差額	516,106
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	5,110
その他の積立金積立額	24,410
次期繰越活動増減差額	496,805

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,615,613
①流動資産	355,622
②固定資産	1,259,990
(2)負債の部	463,028
①流動負債	55,173
②固定負債	407,855
(3)純資産の部	1,152,584
減価償却累計額	1,014,808

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
建設積立金	法人における施設整備等の建設	2,520					法人内の施設及び事業所
人件費積立金	不測の事態における人件費の補填(長生園)	5,340					
人件費積立金	不測の事態における人件費の補填(ひかり自立支援センター)	9,000					

人件費積立金	不測の事態における人件費の補填(ケアホームひかり)	6,000				
人件費積立金	不測の事態における人件費の補填(かしわ保育園)	7,000				
人件費積立金	不測の事態における人件費の補填(愛光保育園)	3,500				
施設整備等積立金	施設における施設整備等	44,370				長生園
施設整備等積立金	施設における施設整備等	8,750				ひかり自立支援センター
施設整備等積立金	施設における施設整備等	3,094				ケアホームひかり
施設整備等積立金	施設における施設整備等	690				鶴が丘学園作業
施設整備等積立金	施設における施設整備等	18,370				かしわ保育園
施設整備等積立金	施設における施設整備等	25,000				愛光保育園
保育所施設設備整備積立金	施設における施設整備等	15,000				かしわ保育園
工賃変動積立金	不測の事態における就労工賃の補填(ひかり自立支援センター)	170				
設備等整備積立金	就労活動に係わる設備等整備	280				ひかり自立支援センター
設備等整備積立金	就労活動に係わる設備等整備	200				鶴が丘学園作業

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	H12	-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。